

家族観やジェンダー観に関するアンコンシャス・バイアスと地方都市からの人口流出 —函館市を対象としたケーススタディー—

丸山洋平（札幌市立大学）

地方圏の人口減少が継続する中、2014年に始まった地方創生政策は、すでに約10年を経過した。その前身ともいえる「増田レポート」では、20～39歳の女性人口が将来的に半減すると見込まれる自治体を「消滅可能性自治体」と定義しており、地方での人口再生産を目的として、女性の定着を促す意図が政策に込められていたことは明白である。しかし、東京一極集中の是正や地方と首都圏との人口移動の均衡といった目標は、成果に乏しい状況が続いている。本研究の対象である函館市も、そのような典型例と位置付けられる。

近年、このような状況に対して、アンコンシャス・バイアスの影響が注目されている。特に、地方圏には伝統的な家族観・ジェンダー観が根強く残っており、性別役割分業意識に基づいた行動が、時に暗黙の了解として求められる場合がある。2024年放映のNHK『クローズアップ現代』特集「女性たちが去っていく 地方創生10年・政策と現実のギャップ」では、「嫁にもらわれて一人前」「地区行事では台所仕事はすべて女性が担当」「女性は働かなくていいから早く結婚してほしい」などの発言が紹介され、地域社会に根付く価値観が若者、特に女性の流出を促す構造を形成している可能性が示唆された。

本研究は、家族観やジェンダー観に関するアンコンシャス・バイアスが若者の人口流出に与える影響を明らかにすることを目的とし、函館市で実施したアンケート調査による実証分析を行った。報告者は北海道商工会議所連合会と協働で、函館市内高校および大学の学生を対象に「住み続けられる地域づくり」に関する意識調査(2025年2月実施、有効回収数986件)を行った。アンケートでは、進学・就職先として想定する地域を「道南地域」「北海道内(道南を除く)」「北海道外」の三つに分類し、以下の項目で家族観・ジェンダー観を調査した。

- ・ 規範意識1:「どんな社会でも女らしさや男らしさはある程度必要だ」
- ・ 規範意識2:「結婚しても人生には自分だけの目標を持つべきだ」
- ・ 規範意識3:「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という意見への賛否
- ・ 規範意識4: 規範意識3について、周囲の人々がどう考えているように見えるか

進路地域の選択(道南を基準に、道内・道外・不明)を従属変数とし、多項ロジスティック回帰分析を実施した。説明変数には性別、出身地(函館市・道南・道内・道外)、進路の意思決定者(自分/他者)を共通項目として設定し、規範意識1～4を個別に投入したモデルに加え、規範意識3と4の交互作用を加味したモデルも構築した。分析の結果、以下の4点が明らかとなった:

- 規範意識1および2: 進路希望地域に対して統計的に有意な影響は確認されなかった。
- 規範意識3: 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という意見に反対する者は、道南地域を希望する者に比べ、北海道外を希望する確率が有意に高い(オッズ比=1.59)。
- 規範意識4: 周囲の人々が上記意見(規範意識3)に反対であると感じる場合には、進路が未定となる確率が有意に低下する(オッズ比=0.60)。
- 規範意識3と4の交互作用: 「自分は反対」「周囲はどちらとも言えない」と回答した者は、「いずれも、どちらとも言えない」と回答した者に比べて、道外を希望する確率が有意に高い(オッズ比=2.12)。

これらの結果は、特に結婚後の性別役割分業に関する価値観(規範意識3・4)が、道南地域からの進学・就職意向に影響していることを示している。ただし、モデル全体の説明力は限定的であり、アンコンシャス・バイアスのみでは若者の人口流出を完全には説明しきれないことも明らかとなった。なお、規範意識以外の要因としては、「進路の意思決定者が自分自身である」ことが、道内および道外志向を高める明確な要因であることも判明した。これは、進路決定における主体性の有無が進路選択に大きく影響することを意味し、逆に言えば、親や教師などに進路を委ねている者ほど、地元に残る傾向があることを示している。すなわち、主体性の弱い若者が地元に残留している可能性も浮かび上がってきた。

キーワード: アンコンシャス・バイアス、地方圏からの人口流出、家族観・ジェンダー観